

特集 シンポジウム

〔序 文〕

近代植民地釜山の都市形成

——「日本帝国」における植民地との人の移動をめぐって——

The Development of Busan as a Modern Colonial City:
Economic, Social and Political Effects of Personal Movement between
Korea and Japan in the Imperial Era, 1905-45

西 山 茂

経済研究センターは、九州国際大学経済学部における組織的かつ継続的な研究活動への取組の一環として、各分野の第一級の研究者を招聘し、主として国際シンポジウムの形態により独創的で先端的な研究成果を内外に発信し続けている。そうしたなかで絶えず関心の一対象となっていたのは、本学が立地する北九州にとっても一衣帯水の位置を占める東アジア諸国の経済社会であった。東アジア諸国は自らの経済的地位を目覚しく上昇させており、今後も世界経済における重要性をますます高めていくものと考えられる。同時に日本においてはその経済社会のさまざまな面で東アジア諸国との緊密な関係が形成・強化されており、これらの諸国の動向は日本経済にとっても無視できない影響を有するに至っている。ゆえに東アジア諸国における経済的・社会的変化を的確に把握し、今後の趨勢について認識を高めることは、とりわけわが国の経済社会に関する理解を深めるうえで不可欠の課題であろう。こうした問題意識は経済研

究センターにおいて常に念頭にあり、これまでも成果を着実に蓄積してきた。国際シンポジウムに限っても、中国国有企業制度の分析（2000年12月）、マレーシアの国家と経済発展（2003年10月）、北九州と新竹（台湾）における先端産業クラスターの比較分析（2006年11月）、日韓労働市場の国際比較（2009年11月）といった一連の主題による継続的な企画と開催の実績がある。

だが東アジア諸国の経済社会についてさらなる理解を得るために、また日本と東アジア諸国との諸関係を的確に捉えるために求められる方法的課題の一つが、現代的な諸問題への接近と並行して、これらの諸国に対する歴史的な解明を進めることにあるのは、誰しも否定し得ないであろう。本号で特集する国際シンポジウム「近代植民地釜山の都市形成——『日本帝国』における植民地との人の移動をめぐる」はこうした課題を捉えた一つの取組である。約400万の人口を擁する韓国屈指の大都市・釜山は、現在でこそ福岡・下関・対馬・大阪などと定期旅客航路が通い、多くの旅行客が訪れる国際的観光都市というイメージが定着しているが、過去においては日本の典型的な植民地都市であった。時間を辿れば、王朝時代の倭館の地に設けられた日本人居留地を基礎に建設され、朝鮮植民地支配期には日間海陸交通の要衝を占めるに至った史実を見出せる。さらに日本に最も近接した港湾都市として、また植民地時代に敷設された鉄道網の南東端起点として、釜山は当時における人的物的輸送の一大拠点に発展した。釜山のこの発展の歴史は新港湾の建設、対日航路の開設、京釜新幹線の開通といった最近の新たな運輸交通網の整備にとっても重要な端緒となっている。釜山におけるこのような植民地都市形成と発展に関する歴史的・実証的考察は、東アジアの経済社会の解明にとっても、日本と東アジア諸国との諸関係を把握するうえでも、そこに内在する現代的な諸問題への展開を十分に捉えた有意義なケーススタディの一つとなるはずである。

こうした一般的意義をも念頭に置くならば、植民地都市としての釜山とその発展について、どのような分析視角に基づいて解明を進めていくことができるか。当然、多様な分析視角があり得るであろうが、この度の国際シンポジウム

で着目したのは、植民地都市であると同時に人的物的輸送の一大拠点という性格を併せ持った発展によって必然的に惹起される、当時の日朝間における「人」の移動と交流であった。日朝間を移動する「人」はそれぞれの移住地に独自の移民社会を形成し、両国の経済社会に組み入れられていくとともに、植民地都市とそのあり方にも規定的な影響を与えている。こうした「人」の移動と交流をそれらの影響と併せて捉えることは、植民地都市としての釜山とその発展の意義を実証的に明らかにする有力な端緒となるはずである。だが人的移動と交流という分析視角は本学が立地する北九州に根差した地域的な問題意識の具体化でもあることをその際に看過してはならない。北九州は当時の最大の交通手段である関釜連絡船が発着した下関港に隣接し、また北九州工業地帯と筑豊炭田への労働力流入を背景として、国内でも最大規模に及ぶ日朝間の人的移動を受け入れていた史実が存するからである。

かかる人的移動と交流という分析視角を設定するとき、シンポジウムが意図すべき基本的な課題も自ずと明確化されるであろう。すなわち、当時の日朝の「人」は、どのような社会経済的要因により、海峡を越えてどの程度の移動を繰り広げたか。また「人」の移動が経済的・社会的・政治的にどのような影響を両国に及ぼし、それらの発展をどのように規定したか。さらにこのような「人」の移動が日朝の関係史にどのような段階を画したか。こうした論点を植民地都市としての釜山に即して解明することがこの国際シンポジウムの課題にほかならない。

この度のシンポジウムは以上のような問題意識と分析視角、課題設定のもとに具体的に構想され、当該分野の研究において第一人者である洪淳権（ホン・スンクォン、東亜大学校人文大学教授）、柳教烈（リュウ・キョリユル、海洋大学校国際大学副教授）、車喆旭（チャ・チュルウク、釜山大学校韓国民族文化研究所研究教授）、金慶南（キム・キョンナム、国家記録院学芸研究員）、木村健二（下関市立大学経済学部教授）の各氏（登壇順、所属・職位は開催当時）を日韓からパネリスト及びコメンテータとしてお招きし、坂本悠一氏（九

州国際大学経済学部教授)のコーディネートにより、2007年12月15日に開催することができた。当日は、ほぼ1900年代から1945年に至る期間を主たる対象に設定し、人的移動と交流を分析視角とした植民地都市・釜山とその発展過程の解明を共通の主題としつつ、なかんずく当時の釜山における議会と行政、日本人によるそれらへの関与と地方政治の展開、日朝間の人的移動と渡航規制、関釜連絡船が果たした役割、釜山における港湾建設とそれをめぐる経済的・社会的諸関係、戦時体制下の釜山都市計画とその軍事的性格といった個別のテーマについて、各パネリストから詳細な実証研究の成果が報告された。また各氏の報告に引き続いて行われたコメントとディスカッションにおいては、都市計画をめぐる段階区分とそれぞれの特徴、区画整理の具体的な方法、都市計画に関する予算問題、港湾建設と都市計画との関連といった論点が具体的に提起され、人的移動と交流の視角から捉えた植民地都市としての釜山の発展についてさらに深く立ち入った議論が展開された。

以上のようなシンポジウムの全体を通じて、日韓における「植民地の近代」について両国間での認識の共有化を確実に進め、「近くて遠い国」といわれる隣国への理解を北九州という地域に即して深める機会を具体的に提供するとともに、東アジア諸国の経済社会に対する歴史的な解明の一端を内外に示すことができたと考えられる。また国際的な学术交流という観点からも、日韓における研究者の協力関係に基づいたネットワークの構築として極めて意義深い企画であったといえよう。後者に関連して付記すれば、このシンポジウムの基礎となっている共同研究の成果の一部は、九州国際大学社会文化研究所叢書の一巻(坂本悠一・木村健二『近代植民地都市 釜山』)として2007年に桜井書店から刊行されているので、併せて参照していただければ幸甚である。実際のところ、こうした他の研究成果との兼ね合いや内外の研究の進展、パネリストにかかる諸般の事情により、開催後直ちに行うべきであったシンポジウムの文章化と公表に遅延が生じた。この点は読者と関係各位に陳謝申し上げなければならない。しかし同時に最近の数年間の新たな研究成果を踏まえた内容の多大な充

実が図られ、ほとんど面目を一新した部分も含まれているので、この遅延はむしろ発展的な機会として活用できていると期待される。こうした面も含めてご理解を賜りたいと考えている。

最後になったが、パネリストをご快諾いただき、日本ではなかなか接することのできない貴重なご報告とコメントを賜った洪淳権・柳教烈・車喆旭・金慶南・木村健二の各氏に厚く御礼申し上げます。またこの度の企画を立案され、コーディネータを務められた坂本悠一氏、翻訳と通訳にご尽力くださった許棟翰氏にも深謝申し上げたい。

(2007年度経済研究センター運営委員)

